

監査の結果に関する報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を次のとおり公表する。

平成23年3月15日

神奈川県監査委員 木原英和
同 高岡香
同 長峯徳積
同 国吉一夫
同 此村善人

社会福祉法人神奈川県民生福祉協会

1 監査実施日

平成22年12月10日(平成22年11月18日職員調査)

2 事業の概要

売春防止法による女性保護施設さつき寮の指定管理者として、多様化する要保護女子の現状に対応しながら、自立への指導訓練を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成21年度において指定管理者として公の施設の管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
女性保護施設さつき寮	円 126,696,976

4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

財団法人神奈川県文学振興会

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 16 日（平成 22 年 10 月 13 日職員調査）

2 事業の概要

神奈川にゆかりのある近代文学に関する資料の収集・保存・展示を行うとともに、神奈川近代文学館の施設及び設備の維持管理を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成 21 年度において指定管理者として施設管理を行わせてので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 110,000,000	円 53,000,000	% 48.2

(2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立神奈川近代文学館	円 指定管理料 405,287,000
	利用料金収入 9,948,360

4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 予算の執行において、年度協定書に定める収支計画の経費配分変更の承認を得ていないものがあつた。
- (2) 庶務事務において、住居手当 1 件、42,000 円を過大に支給していた。

財団法人かながわ国際交流財団

1 監査実施日

平成 22 年 12 月 3 日（平成 22 年 11 月 11 日及び 12 日職員調査）

2 事業の概要

県民の国際交流・協力活動の支援、国際性豊かな人材の育成、多文化共生の地域社会づくり、学術・文化交流の促進を図るとともに、指定管理者として、地球市民かながわプラザの管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の

事務の執行を監査した。

(1) 補助金

名称	補助額
財団法人かながわ国際交流財団補助金	105,667,000
神奈川国際学生会館運営費補助金	40,500,000
計	146,167,000

(2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
地球市民かながわプラザ	320,935,919

4 監査の結果

(指導事項)

契約事務において、法人の財務規程に定められた見積書を徴することなく契約を行っているものがあつた。

社団法人神奈川県青少年協会

1 監査実施日

平成 23 年 1 月 7 日 (平成 22 年 10 月 18 日及び 19 日職員調査)

2 事業の概要

青少年のボランティア等体験活動の促進、青少年県民運動ネットワークの推進を図るとともに、指定管理者として、藤野芸術の家及び柳島青少年キャンプ場の管理運営業務を行なっている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において財政的援助等を行なつたので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 補助金

名称	補助額
青少年育成県民運動推進事業費補助金	30,545,000
青少年関係団体育成事業費補助金	3,400,000

観音崎青少年の村運営費補助金	8,009,000
ボランティア事故共済事業費補助金	2,256,000
計	44,210,000

(2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
	円
柳島青少年キャンプ場	指定管理料 12,964,000
藤野芸術の家	指定管理料 136,062,000
	利用料金収入 34,272,715
計	指定管理料 149,026,000
	利用料金収入 34,272,715

4 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

財団法人かながわ海岸美化財団

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 18 日（平成 22 年 10 月 15 日職員調査）

2 事業の概要

海岸美化を目的として清掃、啓発、団体への支援及び調査研究等の事業を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成 21 年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 1,789,278,035	円 1,400,000,000	% 78.2

(2) 負担金

名称	負担額

海岸清掃事業負担金	125,393,540	円
-----------	-------------	---

4 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

社団法人神奈川県農業公社

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 8 日（平成 22 年 10 月 1 日職員調査）

2 事業の概要

本県農業の振興のため、農業経営基盤強化促進法に基づく農地保有合理化事業（農地の売買等）を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成 21 年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
119,800,000	40,000,000	33.4
円	円	%

(2) 補助金

名称	補助額
農地保有合理化促進費補助金	5,457,000
神奈川県農業公社運営費補助金	17,812,000
計	23,269,000
	円

(3) 損失補償

名称	補償限度額

社団法人神奈川県農業公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	498,094,000 円
------------------------------------	---------------

4 監査の結果

出資等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

第 61 回全国植樹祭神奈川県実行委員会

1 監査実施日

平成 22 年 12 月 22 日（平成 22 年 11 月 2 日職員調査）

2 事業の概要

第 61 回全国植樹祭の開催に関する事務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度及び平成 22 年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

負担金

名称	負担額
全国植樹祭開催準備費等負担金	円
	平成 21 年度 158,174,000
	平成 22 年度 456,368,000

4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

(1) 支出事務において、事務局の会計規程に反して次のとおり誤りがあった。

ア 事務局の会計規程に定められた対価の支払時期を超えて支払っているものがあった。

イ 概算払された経費が、現金支払精算書による出納員への報告がされず、残額が戻入されていない等、事務処理及び現金の取扱が不適切なものがあった。

(2) 会計事務処理において、支払の都度、現金出納簿に管理状況を記載すべきところ、後日まとめて記載していた。また、記載誤りがあった。

(3) 契約事務において、消耗品の購入に当たり、見積合せを行うべきところ、一者からのみ見積書を徴して随意契約を締結しているものがあった。

(4) 工事の執行事務において、調査基準価格（最低制限価格）を設けるに当たり、不適切な処理が行われているものがあった。

神奈川県農薬安全処理組合

1 監査実施日

平成 22 年 12 月 3 日（平成 22 年 11 月 5 日職員調査）

2 事業の概要

昭和 46 年に販売禁止・使用制限が行われ、国の指導により昭和 48 年に埋設処理した残留塩素系農薬について、最終処理のための掘削・無害化処理を行った。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

補助金

名称	補助額
農薬適正管理事業補助金	円 165,217,000

4 監査の結果

補助金に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 26 日（平成 22 年 10 月 18 日から 21 日まで職員調査）

2 事業の概要

心身に障害を有する人々に対し、残存機能の回復のための総合的な訓練を一貫して行って早期社会復帰を図るとともに、地域の福祉、保健・医療への協力などを実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成 21 年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 27,000,000	円 10,000,000	% 37.0

(2) 補助金

名称	補助額
厚木看護専門学校運営費補助金	142,779,972
社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団補助金	741,940,000
計	884,719,972

(3) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県総合リハビリテーションセンター	指定管理料 5,278,558,000
（七沢療育園）	利用料金収入 6,354,595,857
（七沢学園）	
（七沢第一更生ホーム）	
（七沢第二更生ホーム）	
（七沢ライトホーム）	
（神奈川リハビリテーション病院）	
（七沢リハビリテーション病院脳血管センター）	

4 監査の結果

(指導事項)

収入事務において、次のとおり事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 現金の出納を行っているにもかかわらず、法人の財務規程施行規則に規定した現金領収書を発行していなかった。また、同規則に規定した現金出納簿も作成していなかった。
- (2) 利用料金に係る未収金に対し、法人作成の要領に基づく取扱いをしていないものがあつた。

日本赤十字社神奈川県支部

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 25 日（平成 22 年 10 月 26 日職員調査）

2 事業の概要

神奈川県ライトセンターの指定管理業務を行うとともに、赤十字病院の経営指導等を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において財政的援助等を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 補助金

名称	補助額
	円
津久井赤十字病院建設借入金償還補助金	289,962,974
秦野赤十字病院建設借入金償還補助金	225,399,594
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金(秦野赤十字病院)	3,240,000
看護師等養成所実習施設補助金(秦野赤十字病院)	2,250,000
院内保育事業運営費補助金(秦野赤十字病院)	1,320,000
計	522,172,568

(2) 指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
	円
神奈川県ライトセンター	353,445,000

4 監査の結果

補助金等に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

社会福祉法人かながわ共同会

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 15 日 (平成 22 年 10 月 5 日から 7 日まで職員調査)

2 事業の概要

指定管理者として秦野精華園、厚木精華園、愛名やまゆり園及び津久井やまゆり園の管理運営業務を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
---------	--------

		円
秦野精華園	指定管理料	203,867,000
	利用料金収入	465,619,914
厚木精華園	指定管理料	252,978,243
	利用料金収入	430,375,879
愛名やまゆり園	指定管理料	428,816,000
	利用料金収入	561,462,240
津久井やまゆり園	指定管理料	603,389,000
	利用料金収入	719,185,873
計	指定管理料	1,489,050,243
	利用料金収入	2,176,643,906

4 監査の結果

(指導事項)

収入事務において、現金の出納を行っているにもかかわらず、法人の経理規程に規定した現金出納帳を作成していなかった。

財団法人神奈川産業振興センター

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 16 日（平成 22 年 10 月 12 日から 14 日まで職員調査）

2 事業の概要

県内の中小企業対策の推進により、神奈川県内の産業振興を図ることを目的とし、中小企業の様々な経営課題等の解決を支援するための相談、情報提供、企業ニーズに対応した支援事業（創業支援、資金支援、国際化支援事業等）の展開及び他の支援機関との連携・協働の推進などに関する事業を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成21年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 300,000,000	円 300,000,000	% 100.0

(2) 補助金

名称	補助額
----	-----

	円
神奈川県中小企業支援センター事業費補助金	370,262,292
神奈川県中小企業支援センター中小企業経営資源強化対策費補助金	95,758,000
下請企業振興事業補助金	29,488,000
小売商業経営革新総合支援事業費補助金	12,592,000
神奈川県中小企業経営・技術総合支援事業費補助金	1,677,000
神奈川県チャレンジショップ支援事業費補助金	1,207,000
神奈川県中心市街地商業活性化推進事業費補助金	945,250
神奈川県中小企業新商品開発等支援事業補助金	4,080,000
神奈川県中小企業制度融資事業費補助金	1,176,137,204
神奈川県産業集積促進融資事業費補助金	230,685,549
神奈川県産業立地促進融資事業費補助金	55,178,377
小規模企業者等設備貸与資金事業費補助金	16,353,578
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	1,064,000
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	37,060,000
起業化支援事業資金貸付事業費補助金	855,000
神奈川県中小企業支援センター産業貿易振興事業費補助金	104,055,942
大連・神奈川経済貿易事務所運営事業補助金	373,000
計	2,137,772,192

(3) 貸付金

名称	前年度末残高	平成21年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
小規模企業者等設備貸与事業	980,806,738 円	67,451,000 円	187,160,488 円	861,097,250 円
小規模企業者等設備資金貸付事業	3,523,898,860	541,700,000	660,677,502	3,404,921,358
起業化支援事業資金融資事業	40,000,000	0	20,000,000	20,000,000
中小企業国際化支援事業資金貸付事業	917,219	0	917,219	0
商店街活性化支援事業資金貸付事業	29,761,615	0	16,257,363	13,504,252
中心市街地商業活性化推進事業	500,000,000	0	500,000,000	0

計	5,075,384,432	609,151,000	1,385,012,572	4,299,522,860
---	---------------	-------------	---------------	---------------

(4) 損失補償

名称	補償限度額
小規模企業者等設備貸与事業に係る損失補償	2,875,000,000 円
起業化支援資金貸付を行う金融機関に対する預託金原資借入に係る損失補償	60,000,000
県中小企業制度融資、県産業集積促進融資及び県産業立地促進融資を行う金融機関に対する預託金原資借入に係る損失補償	119,867,740,000
計	122,802,740,000

4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 支出事務において、印刷製本費の支払に当たり、契約書に定められた対価の支払時期を超えて支払っているものがあつた。
- (2) 契約事務において、業務委託の入札に当たり、入札内訳書の記載内容に誤りがあるにもかかわらず、当該入札書の提出業者に対し落札決定を行い、契約締結しているものがあつた。

財団法人神奈川県都市整備技術センター

1 監査実施日

平成22年12月7日(平成22年11月11日及び12日職員調査)

2 事業の概要

地方公共団体の土木工事に係る設計積算及び現場技術業務の受託並びに公共事業に係る建設発生土処分場の整備運営等を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しているので、平成21年度における出納その他の事務の執行を監査した。

出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 125,000,000	円 80,000,000	% 64.0

--	--	--

4 監査の結果
(指導事項)

契約事務において、図面袋等の購入に当たり、法人の財務規程に基づく見積合せを行っていないものがあつた。

財団法人神奈川県公園協会・株式会社オーチューグループ

1 監査実施日

平成 23 年 2 月 3 日 (平成 22 年 11 月 15 日及び 16 日職員調査)

2 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立辻堂海浜公園及び神奈川県立湘南汐見台公園の管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立辻堂海浜公園及び神奈川県立湘南汐見台公園	指定管理料 0
	利用料金収入 298,961,700

4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

横浜緑地・西武造園・協栄グループ

1 監査実施日

平成 22 年 12 月 21 日 (平成 22 年 11 月 4 日職員調査)

2 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立三ツ池公園の管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立三ツ池公園	円
	指定管理料 71,715,000
	利用料金収入等 54,688,696

4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

株式会社東急コミュニティー

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 18 日（平成 22 年 10 月 12 日及び 13 日職員調査）

2 事業の概要

指定管理者として、神奈川県営住宅等及び借上公共賃貸住宅の管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料
神奈川県営住宅及び借上公共賃貸住宅（相模原地域）	円
	322,686,000
神奈川県営住宅等（横須賀三浦地域）	379,925,000

4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。

神奈川県住宅供給公社

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 8 日（平成 22 年 10 月 4 日から 6 日まで職員調査）

2 事業の概要

地方住宅供給公社法に基づき、住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡業務並びに住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡業務等を実施している。

3 監査の対象

県は次のとおり出資しており、平成 21 年度において財政的援助を行ったので、これらに係る出納その他の事務の執行を監査した。

(1) 出資

基本金	県の出資額	県の出資割合
円 30,000,000	円 15,000,000	% 50.0

(2) 補助金

名称	補助額
特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	円 39,075,974
高齢者優良賃貸住宅家賃対策補助金	36,910,600
利子補給	456,526,284
計	532,512,858

(3) 貸付金

名称	前年度末残高	平成 21 年度		年度末残高
		貸付額	償還額	
ケア付高齢者住宅建設事業資金貸付金	円 3,113,799,400	円 0	円 88,519,000	円 3,025,280,400

(4) 損失補償

名称	補償限度額
	円

神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償	191,094,972,575
----------------------------------	-----------------

4 監査の結果

(指導事項)

次のとおり誤りがあり、事務処理が著しく不適切であった。

- (1) 工事の執行事務において、契約を進めるに当たり、工事請負契約約款及び法人の財務規程に反し、不適切な処理が行われていた。
- (2) 庶務事務において、職員の通勤手当の支給に当たり、法人の職員給与規程施行細則に定めのない支給をしているものがあった。

財団法人横浜YMCA

1 監査実施日

平成 22 年 11 月 29 日（平成 22 年 10 月 5 日及び 6 日職員調査）

2 事業の概要

指定管理者として、神奈川県立三浦ふれあいの村の管理運営業務を行っている。

3 監査の対象

県は次のとおり平成 21 年度において指定管理者として施設管理を行わせたので、これに係る出納その他の事務の執行を監査した。

指定管理者による管理業務

指定管理施設名	指定管理料等
神奈川県立三浦ふれあいの村	円
	指定管理料 147,507,000
	利用料金収入 2,348,400

4 監査の結果

指定管理業務に係る出納その他の事務の執行について、指導事項及び要望事項は認められなかった。